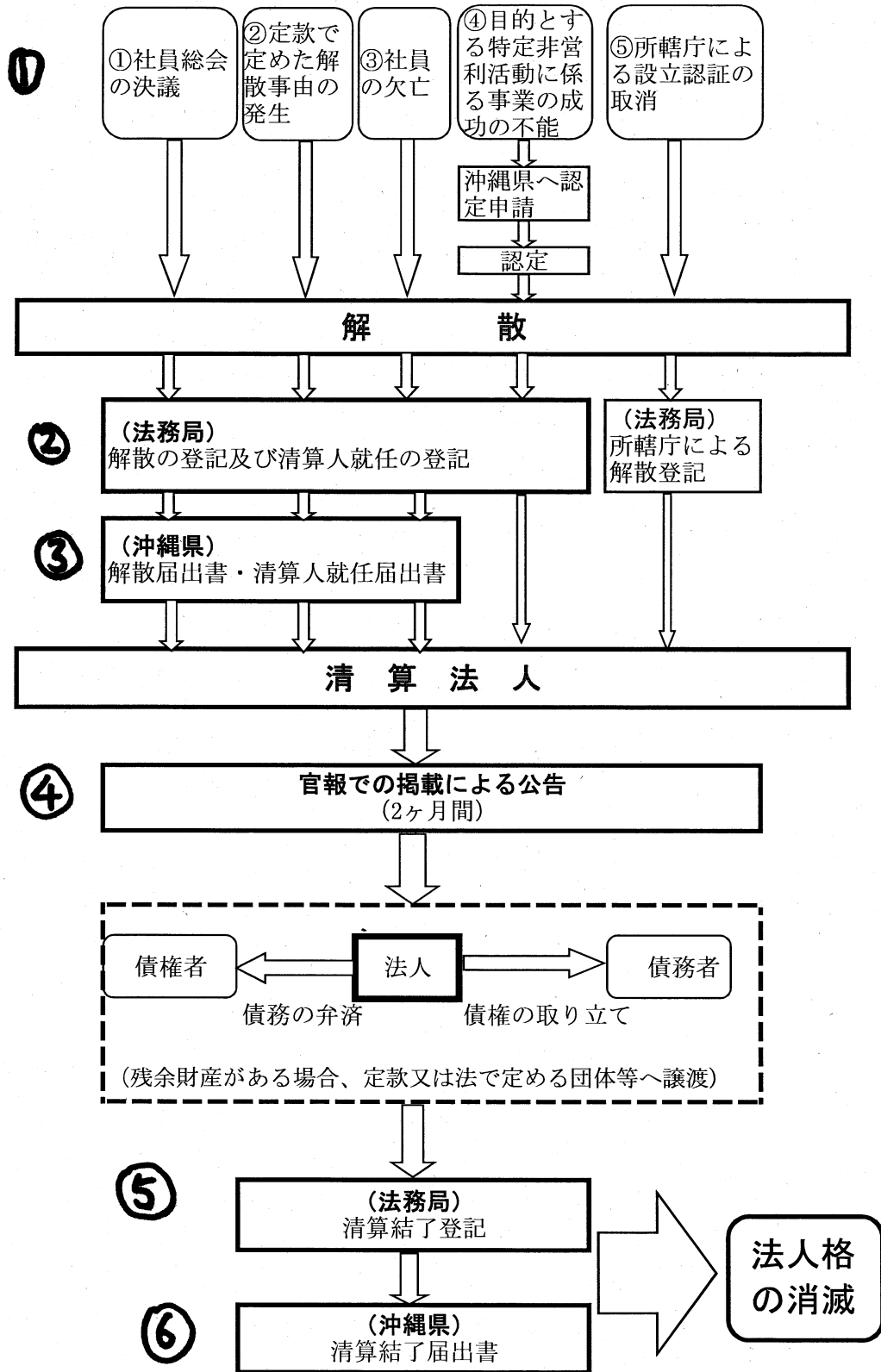


解散から清算の手続きの流れ



特定非営利活動法人（解散，法定清算人就任）

受付番号票貼付欄

特定非営利活動法人解散及び清算人就任登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000 分かる場合に記載してください。
1. 名 称 特定非営利活動法人〇〇
1. 主たる事務所 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
1. 登記の事由 解散及び清算人就任
1. 登記すべき事項 別添CD-R（又はFD）のとおり

登記すべき事項を記録したCD-R（又はFD）を申請書と共に提出してください。
 なお、CD-R（又はFD）に代えて、オンラインによりあらかじめ、登記すべき事項を提出することもできます。この方法による場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、「登記・供託オンライン申請システムによる登記事項の提出について」（http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00051.html）を御覧ください。

1. 添付書類

- | | | |
|---------|-----|-----|
| 社員総会議事録 | 1 通 | } ※ |
| 定款 | 1 通 | |
| 委任状 | 1 通 | |
- ← 代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

※添付書類

- 解 散・・・①社員総会の決議により解散する場合は、社員総会議事録を添付します。
 ②定款で定めた解散事由の発生により解散した場合は、当該解散事由の発生を証する書面、③目的とする特定非営利活動に係る成功の不能の事由によって解散する場合には、当該成功の不能を証する書面及び所轄庁の認定書（又は認証がある謄本）、④社員の欠乏により解散した場合は、社員が一人もいなくなったことを証する書面等を添付します。
- 清算人・・・①理事が各自法人を代表する場合において、当該理事が清算人になる場合（法

- 定清算人)：定款を添付
- ②特定の理事(理事長等)のみが法人を代表する場合において、理事が清算人(法定清算人)になる場合：定款、理事長以外の理事の選任を証する社員総会議事録(解散時の理事の選任に関するもの)及び就任承諾書(理事長等以外の理事についてのもの)を添付
- ③社員総会の選任による清算人：社員総会議事録及び就任承諾書を添付
- ④定款の規定による清算人：定款、就任承諾書を添付
- ⑤裁判所の選任に係る清算人：清算人選任決定正本(又は認証がある謄本)を添付

上記のとおり登記の申請をします。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₁
申請人 特定非営利活動法人〇〇※₂

※₁～※₄にはそれぞれ、
※₁→主たる事務所、
※₂→名称、※₃→清算人の住所、
※₄→代理人の住所、
を記載します。

代表権を有する者を記載します。清算人のうち1名の記載で構いません。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₃
清算人 法務太郎 ㊟

法務局に提出した印鑑を押印します。印鑑の提出については下記を御覧ください。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₄
上記代理人 法務三郎 ㊟

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑(認印)を押印します。この場合、清算人の押印は、必要ありません。

連絡先の電話番号

契印

登記申請書が複数ページになる場合は各ページの綴り目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押印した印鑑(清算人が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑)と同一の印鑑を使用する必要があります。

〇〇法務局 〇〇支局 御中
出張所

登記の申請書に押印すべき者は、あらかじめ(この申請と同時に構いません。)登記所に印鑑を提出することとされていますので、法人を代表すべき者の印鑑について、「印鑑届書」を提出する必要があります(清算人のうち1人で構いません。)。この印鑑届書には、市区町村長の作成した3か月以内の印鑑証明書を添付する必要があります。

なお、印鑑届書の用紙はお近くの法務局でお渡ししています(無料)。また、法務省ホームページにも掲載していますので、御利用ください。

【記載例】

・8-4 印鑑届書(NPO法人・記載例)PDF (<http://www.moj.go.jp/content/000076221.pdf>)

【様式】

・8-17 印鑑(改印)届書(PDF) (<http://www.moj.go.jp/content/000011576.pdf>)

・8-17 印鑑(改印)届書(Excel) (<http://www.moj.go.jp/content/000011577.xls>)

社員総会議事録

(一般的な例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

社員総会議事録

1. 開催日時 平成○年○月○日午前○時
 1. 開催場所 当法人事務所（○県○市○町○丁目○番○号）
 1. 総社員数 何名
 1. 出席した社員数 何名

内 訳 本人出席 何名
 委任状出席 何名

1. 審議事項 当法人の解散及び清算人選任について

1. 議長選任の経過

定刻に至り司会者○○○○開会を宣し、本日の社員総会は定款所定数を満たしたので有効に成立した旨を告げ、議長の選任方法を諮ったところ、満場一致をもって○○○○が議長に選任された。続いて議長から挨拶の後議案の審議に入った。

1. 議事の経過の概要及び議決の結果

第1号議案 当法人解散の件

議長は、諸般の事情により当法人を解散したい旨を議場に諮ったところ、満場一致をもって異議なく可決決定した。

第2号議案 清算人選任の件

議長は、清算人を選任する必要がある旨を述べ、議場に諮ったところ、全員一致をもって、下記の者が選任された。

なお、被選任者は席上、その就任を承諾した。

清算人 法 務 太 郎

清算人 法 務 一 郎

清算人 法 務 次 郎

(注) 社員総会で清算人を選任したときの例です。

上記のように、社員総会の席上で清算人に選任された者がその就任を承諾し、その旨が記載されている場合には、就任承諾書を添付する必要はありません。

1. 議事録署名人の選任に関する事項

議長から、次の者を議事録署名人に選任したい旨を述べ、これを議場に諮ったところ、満場一致をもって次の者が議事録署名人に選任された。

議事録署名人 ○ ○ ○ ○

同 ○ ○ ○ ○

同 ○ ○ ○ ○

以上をもって社員総会の議案全部の審議を終了したので、議長は閉会を宣し午

後〇時〇分散会した。

上記の議決を明確にするため、議長及び議事録署名人において次に記名押印する。

平成〇年〇月〇日

契
印

特定非営利活動法人〇〇

社員総会において

議長 ○ ○ ○ ○ 印

議事録署名人 ○ ○ ○ ○ 印

同 ○ ○ ○ ○ 印

同 ○ ○ ○ ○ 印

(注) 議事録が複数ページになる場合は各ページの綴り目に契印してください。契印は、議事録署名人のうち1名の契印で構いません。

就任承諾書の例（社員総会で選任された場合の例）

就任承諾書

私は、平成〇〇年〇月〇日開催の貴法人社員総会において、貴法人の清算人に
選任されたので、その就任を承諾します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

法 務 太 郎 ⑩ (※)

非営利活動法人〇〇 御中

※ 認印でも差し支えありません。

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
法 務 三 郎

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 当法人の解散及び清算人就任の登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件（※₁）

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
特定非営利活動法人○○

清算人 法 務 太 郎 印（※₂）

※₁ 原本還付の請求をする場合に記載します。

※₂ 当該清算人が法務局に提出している印鑑を押印します。

5 解散時・清算時等に提出する書類一覧

(1) 解散時に提出する書類一覧

提出書類のリスト		提出部数	参照ページ
1	解散届出書（第7号様式） ※	1部	136
2	登記事項証明書 ※	1部	

※ 解散要件のうち「社員総会の決議」、「定款で定めた解散事由の発生」、「社員の欠亡」、「破産手続き開始の決定」の事由により解散した場合に所轄庁へ提出します。

(2) 清算人就任時に提出する書類一覧

提出書類のリスト		提出部数	参照ページ
1	清算人就任届出書（第8号様式）	1部	137
	登記事項証明書（解散届出書と同時に提出する場合は省略可）	1部	

(3) 残余財産の譲渡先について認証を受ける時に提出する書類一覧

提出書類のリスト		提出部数	参照ページ
1	残余財産譲渡認証申請書（第9号様式）	1部	138

(4) 清算終了時に提出する書類一覧

提出書類のリスト		提出部数	参照ページ
1	清算終了届出書（第10号様式）	1部	139
2	閉鎖事項全部証明書	1部	

第7号様式（第11条関係）

解 散 届 出 書

年 月 日

沖縄県知事 殿

特定非営利活動法人の名称

清算人の住所

氏名

特定非営利活動促進法第31条第1項第[]号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第4項の規定により、届け出ます。

記

1 解散の理由

2 残余財産の処分方法

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 [①]の部分には、解散事由の区分に応じ該当する号（「1」社員総会の決議、「2」定款で定めた解散事由、「4」社員の欠亡、「6」破産手続開始の決定）を記入すること。
- 3 解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付すること。

第8号様式（第12条関係）

清算人就任届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

特定非営利活動法人の名称

清算人の住所

氏名

下記のとおり解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第31条の8の規定により、届け出ます。

記

1 清算人の氏名及び住所又は居所

住所：

氏名：

2 清算人が就任した年月日

平成 年 月 日

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付すること。

官報への掲載について

解散した場合の公告は、必ず官報に掲載して行わなければなりません。

(法第31条の10第4項)

また、この公告は、2か月以内に少なくとも1回、一定の期間内に債権の申し出をすべきことを掲載すること、この一定の期間とは2か月以上であることが定められています。(法第31条の10第1項)

定款に官報公告以外の方法(新聞掲載など)を規定している場合は、官報公告と併せて実施することとなります。(どちらか1つという事ではありません。)

官報とは、国が発行する法令の公布や諸報告、資料等の広報紙であり、併せて「国民の公告紙」として、法令の規定に基づく各種の公告を掲載しており、休日をのぞき毎日発行されています。

掲載にあたっては、下記へお問い合わせください。

・官報への掲載手続きやその詳細については、**沖縄県官報販売所** にお問い合わせください。

〒900-8503

沖縄県那覇市久茂地1丁目1番地1号(パレット久茂地1Fまたは7F書店内)

電話番号: 098-867-1726 FAX: 098-869-4831

営業時間: 9:00~10:30 (パレット久茂地1F)

10:30~18:00 (パレット久茂地7階)

土日・祝祭日はお休み

(公告文の作成例)

なお、官報の搭載には、約3万円の料金がかかります。

インターネットからの申込が便利です。

「google」や「Yahoo」等で「官報公告 申込」で検索し、全国官報販売協同組合のホームページから、フォーム入力やメール、FAX等での申込ができます。

解散公告

当法人は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

特定非営利活動法人〇〇〇

代表清算人 〇〇〇〇

特定非営利活動法人（清算終了）

受付番号票貼付欄

特定非営利活動法人清算終了登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000 分かる場合に記載してください。
1. 名 称 特定非営利活動法人〇〇
1. 主たる事務所 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
1. 登記の事由 清算終了
1. 登記すべき事項 平成〇年〇月〇日清算終了
1. 添付書類
- | | | |
|---------|-----|------------------------|
| 清算事務報告書 | 1 通 | |
| 委任状 | 1 通 | 代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。 |

上記のとおり登記の申請をします。

平成〇年〇月〇日

○県○市○町○丁目○番○号※₁
申請人 特定非営利活動法人○○※₂

※₁～※₄にはそれぞれ、
※₁→主たる事務所、
※₂→名称、※₃→清算人の
住所、※₄→代理人の住所、
を記載します。

代表権を有する
者を記載します。
清算人のうち1名
の記載で構いませ
ん。

○県○市○町○丁目○番○号※₃
清算人 法 務 太 郎 ㊟

法務局に提出した印鑑を
押印します。

○県○市○町○丁目○番○号※₄
上記代理人 法 務 三 郎 ㊟

代理人が申請する場合にの
み記載し、代理人の印鑑（認
印）を押印します。この場
合、清算人の押印は、必要
ありません。

連絡先の電話番号

○○法務局 ○○支 局 御中
出張所

契
印

登記申請書が複数ページになる場合は各ページの綴り目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押印した印鑑（理事が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

(一般的な例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

清算事務報告書

1 財産目録及び貸借対照表 別表のとおり

1 未収金 ○円 取立済

1 差引 ○円 残余財産

上記残余財産を次のとおり処分した。

清算費用 ○円

残余財産は、定款の規定に基づき特定非営利活動法人〇〇に引渡す。

以上のとおり清算終了した。

平成〇年〇月〇日

特定非営利活動法人〇〇

清算人	法務	太郎	Ⓜ
同	法務	一郎	Ⓜ
同	法務	次郎	Ⓜ

以上のとおり承認する。

監事	法務	四郎	Ⓜ
----	----	----	---

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
法 務 三 郎

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 当法人の清算終了の登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件（※₁）

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
特定非営利活動法人○○
清算人 法 務 太 郎 印（※₂）

※₁ 原本還付の請求をする場合に記載します。

※₂ 当該清算人が法務局に提出している印鑑を押印します。

第 10 号様式（第 14 条関係）

清算終了届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

特定非営利活動法人の名称

清算人の住所

氏名

解散に係る清算が終了したので、特定非営利活動促進法第 32 条の 3 の規定により、届け出ます。

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 清算終了の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付すること。